

第 3 問 答案用紙< 1 >
(会 計 学)

問 1

(1) (単位 : 千円)

①	435,800	②	917,000	③	160,000
④	166,000	⑤	123,000	⑥	356,000
⑦	557,600	⑧	10,000	⑨	8,200
⑩	1,220,000	⑪	9,180	⑫	277,200
⑬	279,991	⑭	17,654	⑮	414,000

(2) (単位 : 千円)

7,000

第 3 問 答案用紙< 2 >
(会 計 学)

問 2

(1)

「企業結合に関する会計基準」がこうした会計処理を求めるのは、取得はあくまで等価交換取引であるとの考え方を重視し、取得企業が等価交換の判断要素として考慮した支出額に限り、取得原価に含めることとしたためである。また、取得企業が等価交換の判断要素として考慮した支出額について取得原価に含めることにより、当該支出額を含む企業結合における投資原価の回収超過額が取得企業の利益となり、個別に取得した資産における付随費用に係る処理と整合的となる。

(2)

- ①「対象資産の市場価格の著しい下落」には、少なくとも市場価格が帳簿価額から50%程度以上下落した場合が該当する。
- ②固定資産の観察可能な市場価格が存在しない場合には、いわゆる実勢価格や査定価格などの評価額や、土地の公示価格や路線価など適切に市場価格を反映していると考えられる指標が減損の兆候を把握するための市場価格とみなされる。なお、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標には、容易に入手できる評価額や指標を合理的に調整したものも含まれると考えられる。

第4問 答案用紙<1> (会 計 学)

問 1

(1)

修繕

引当金

概念フレームワークによると、過去の取引又は事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務を負債として定義しており、退職給付引当金は、従業員が提供した労働の対価に係る債務であるから負債に該当するが、修繕引当金は、その設定時点においては、修繕に係るいかなる支払義務も生じていないため、負債には該当しない。

(2)

B説による会計処理は、数理計算上の差異を純資産の部のその他の包括利益累計額に計上し、その後、一定の期間にわたり当期純利益を構成する項目として費用処理するとともにその他の包括利益の調整を行うものであり、企業会計基準第5号が重視する、当期純利益と株主資本との連繫（クリーン・サープラス関係）が保たれることを根拠としている。

問 2

(1)

振当処理とは、為替予約等により固定されたキャッシュ・フローの円貨額により外貨建金銭債権債務を換算し、直物為替相場による換算額との差額を期間配分する方法であるから、外貨建金銭債権債務の為替相場変動に伴って生じる損失の発生ヘッジする手法として、キャッシュ・フローを固定させて将来のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジの概念のもとでの繰延ヘッジの会計処理と同じであると考えられる。

(2)

外貨建借入金等に直先フラット型の通貨スワップを付した場合には、借入時のスワップ・レートと返済時のスワップ・レートが同一であることから借入金額と返済金額が同額となり、実質的に円建てで資金調達するのと同様の効果があるため、振当処理が認められる。

第4問 答案用紙<2> (会 計 学)

問3

(1)

a	約定	b	リスク・経済価値	c	財務構成要素
---	----	---	----------	---	--------

(2)

証券・金融市場の発達により金融資産の流動化・証券化が進展し、譲渡人が自己の所有する金融資産を譲渡した後も回収サービスを引き受ける等、金融資産を財務構成要素に分解して取引する場合、リスク・経済価値アプローチでは金融資産を財務構成要素に分解して支配の移転を認識することができず、取引の実質的な経済効果が譲渡人の財務諸表に反映されないため、金融資産の譲渡に係る消滅の認識は財務構成要素アプローチが採用されている。

問4

(横書き, 1行20文字)

本問における共通した考え方とは、投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況、すなわち投資のポジションとその成果を開示するというものである。この考え方によれば、繰延税金資産が資産であるために満たすべき条件は、将来差異が解消するとき、法人税等の支払額を減額する効果を有していることとなる。具体的には、繰延税金資産の金額を、回収が見込まれる期の税率に基づいて計算し、法人税等について税率の変更があった場合には再計算を行うとともに、将来の回収の見込について每期見直しを行わなければならない。以上により、繰延税金資産の会計処理については、資産負債法を採用すべきである。

第 5 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問 1

特徴：すでに実務において普及した会計処理から会計基準が形成されるため遵守されやすい。

理由：①現行の実務に問題があっても、それを改善するような会計基準が形成されにくい。

②過去に存在しない新たな取引や事象が生じた場合に、対応できない。

問 2

基本的な質的特性：信頼性

理由：取得原価は、外部との取引事実に基づく資産取得の際に支払われた現金もしくは現金

同等物の金額であるから、客観性及び検証可能性を備えており、信頼性を確保できる。

問 3

(1) 考え方(1)は、有形固定資産の除去サービスの費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する引当金処理であるが、これによると、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分となるため、企業会計基準第18号ではこの会計処理は行わない。

(2) 資産計上の根拠：除去に要する支出は、有形固定資産の稼動にとって不可欠なものであることから、有形固定資産の取得に関する付随費用と同様に処理するため資産計上する。

負債計上の要件：①資産除去債務の金額を合理的に見積ることができること。

②有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じていること。

③有形固定資産の除去に関する法律上の義務及びそれに準ずるものであること。

(3)	108,626	千円
-----	---------	----

(4) (C)の金額	:	9,426	千円
------------	---	-------	----

費用計上の合計金額	:	22,000	千円
-----------	---	--------	----

計算過程：

①減価償却費	108,626 ÷ 5年 = 21,725.2 → 21,725 (四捨五入)
②利息費用	10,000 × (0.9426 - 0.9151) = 275 ∴ ① + ② = 22,000

第 5 問 答案用紙< 2 >

(会 計 学)

問 4

(1) 見積値： 689 千円 理由： 設備Cは、生じうる将来キャッシュ・フローが複数想定されているが、いずれも発生確率が高いとはいえないことから、不確実性を考慮した期待値法が合理的である。

(2) 割引率： 4.535 %
 計算過程： 借入自己資本コスト 3.0%、自己資本コスト $1.1\% + 1.3 \times (4.0\% - 1.1\%) = 4.87\%$ $\therefore 3.0\% \times 70\% + 4.87\% \div (1 - 40\%) \times 30\% = 4.535\%$

問 5

(1) 商品や車両などの費用性資産は、資本の投下過程にある資産であるから、原価のみが着目され価値の形成は無視されるため、投下資金額である取得原価が収益に対応する費用となる。

(2) 売上総利益と現金収支の差額である6,200千円は、発生基準と現金収支の相違が原因である売掛金の増加6,500千円と買掛金の減少5,200千円、及び商品の減少5,500千円の合計である。

(3) 営業活動からのキャッシュ・フローの金額： 300 千円

(4) 現金収支を伴わない損益や営業活動以外の現金収支が存在するからである。

問 6

(1) 棚卸資産の収益性が当初の予想よりも低下した場合、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げることにより、財務諸表利用者には的確な情報を提供することができるからである。

(2) 売買目的有価証券は時価基準、有形固定資産は原価基準が適用される。前者は時価の変動により利益を得ることを目的とした金融投資であり、投資家にとって時価が有用な情報になるが、後者は事業の遂行を通じて成果を得ることを目的とした事業投資であり、投資の未回収残高である取得原価が投資家にとって有用な情報になるため、両者の評価基準は異なる。